

# 1 市民参画・協働の推進

## <A 基本計画の目標>

さまざまな場を通してきめ細かく市民の意見を聴き、的確に市民ニーズを把握するとともに、市民の合意形成を重んじ、政策形成過程への市民参画を図ります。

市民の多様なニーズに対応した、きめ細かなサービスを行うため、市民と行政との協働によるまちづくりを進めます。

市政への市民の参画と協働を促進するため、わかりやすい行政情報の提供に努めます。

情報公開制度の推進と公文書を保存・公開する仕組みの体制整備を図ります。

個人情報保護制度の推進を図ります。

## <B 目標指標：市民意識調査による市民の満足度>

目標指標	目標指標の定義	当初値	H22	H23	H24	H25	対前年度
市民満足度	サブタイトルにあるまちの実現状況について、市民が実感している割合	41.3 %	48.1 %	46.4 %	46.7 %	51.6 %	↑

## <C 目標達成に向けた25年度の実績と自己評価>

※この分野の目標達成のために取組んできた事業の実績(前年度事業及び実施計画事業を中心にコメント)

【経営企画部】	自己評価
<p><b>【広報かまくら】</b>                      広報かまくらは、9月1日号で特集ページ(4ページ追加)を組むなど、内容の充実を図りました。                      また、毎年発行している市民便利帳については、特集ページの刷新や行政情報などを更新し、転入者を中心に配布しました。</p> <p><b>【ホームページ等】</b>                      誰もが閲覧しやすく、使いやすいホームページとなるよう、ウェブアクセシビリティに関する基本方針を策定しました。また、SNSの急速な普及に伴い、ツイッターやフェイスブックによる情報発信に加え、LINEの活用・実施に向けて検討を行いました。                      その他、ケーブルテレビやFMラジオなど様々なメディアによる発信を行いました。</p>	◎
<p><b>【ふらっとミーティングの実施】</b>                      世代や職業等に捉われず、広く多くの市民の方々を対象に、これまでの取組とこれからの取組について、市長から市民の方々に説明を行った後に、「持続可能なまちづくり」をテーマに、今の鎌倉の問題や課題に対する解決策について、市長とフラットな目線で一緒に考える意見交換会を、平成24年度に引き続いて実施しました。                      市役所及び各学習センター計5か所、それぞれ平日と休日の2回ずつ、計10回開催し、延べ123名の方々と意見交換を行いました。</p>	◎
<p><b>【市政e-モニター制度の拡充】</b>                      モニター登録促進のため、アンケートを従来の電子メールから、「電子申請・届出システム」を活用したWEBアンケートに移行し、携帯電話及びスマートフォンでも参加できるよう改善を図ったほか、アンケート期間を毎偶数月に定期化した結果、平成25年度1年間で38名の登録がありました。</p>	○
<p><b>【秘書広報課公式facebookページの運用】</b>                      行政情報の提供ツールとして、平成24年度7月から、秘書広報課公式facebookページを開設し、若年・勤労世代を中心とした多くの方々に、タイムリーな行政情報等を提供するとともに、行政に対する意見聴取のツールとしても活用しています。                      閲覧者に継続的にご覧いただけるよう、毎日1本以上の記事を必ず更新するとともに、動画を利用してより視覚的に伝えることができるよう、体制や内容を充実した結果、1,000人以上の固定ファンが増加しました。</p>	◎

**【市民活動部】**

<p>市民活動団体と市による相互提案協働事業の募集を行ったところ、市提案協働事業については事業の提案はありませんでしたが、市民活動団体提案協働事業については3件の提案がありました。事前協議の結果、2件が公開プレゼンテーションに進み、2件とも採択され、市民活動団体と担当課による事業実施に向けた協議を行いました。</p>	○
<p>市民活動センターの利用登録団体数は442団体となり、増加傾向を維持しています。</p>	◎

前年度当初目標に対し、◎＝80%以上○＝50%以上△＝30%以上×＝30%未満

## <D 8年間(平成18～25年度まで)の取組の評価>

**【経営企画部】**

<p>広報紙は、カラー面を生かした写真を活用し、文章表現なども市民目線で読みやすくわかりやすく作成してきました。また、1面のデザインや段組み構成などを見直したり文字を大きくするなど、より見やすくしました。ホームページは、トップページのデザインを含め、カテゴリ構成、ページ書式など、より利用しやすいホームページとなるよう改修を行い、音声読み上げや文字拡大などの機能を持たせ、アクセシビリティの向上を図りました。また、外国籍市民や来訪者などにも情報提供する必要があるため、公開されている日本語のホームページを英語・韓国語・中国語に自動翻訳して提供しました。その他、ツイッターやフェイスブックなどのSNSによる情報発信の充実を図りました。</p> <p>ケーブルテレビは有料であり限られた市民の方のみが視聴できる状況であるため、市政情報番組の一部をホームページ上で視聴できる環境を整え、より多くの方に情報提供できるようにしました。</p> <p>また、広聴事業については、直接もしくはインターネットを活用するなどして、世代や職業等に関わらず様々な市民の方が、行政運営やまちづくりに参加・協働できる環境づくりに努めてきました。特に、市政e-モニターや青少年トークの改善により、若年層に向けた広聴活動が充実してきています。</p>
--

**【市民活動部】**

<p>平成20年度から市民活動団体と市による相互提案協働事業を実施し、市提案協働事業を9事業、市民活動団体提案協働事業を5事業行ってきました。平成24年度には、提案件数の減少が見られたことから、仕組みの見直しを行い協働事業の募集を行ったところですが、仕組みの見直しの効果が単年度で表れるというのでもないため、引き続き制度の在り方や仕組みを検討していく必要があります。</p>
---

## <E 25年度までの未達成事業の課題・問題点など>

**【経営企画部】**

<p>ホームページは、アクセス性の向上と内容の充実、アクセシビリティの更なる改善を図る必要があります。</p> <p>広聴事業については、各種広聴活動への市民の方々の参加意欲を向上させるため、結果の効果的な公表方法を検討する必要があります。</p> <p>また、市政e-モニターの一登録者、回答率とも低迷していることから、アンケート結果を有効活用するためにも、参加意欲の向上を図る工夫が求められています。</p>
--

**【市民活動部】**

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動団体と市による相互提案協働事業の課題は、市からの事業提案も市民活動団体からの事業提案も減少していることです。</li> <li>・市民活動団体と市職員の協働事業に対する意識の違いがあるところです。</li> </ul>
---

## <F この分野の取組が含まれる第3期基本計画の施策の方針>

**【経営企画部】**

分野名	施策の方針名
市民自治	市民自治

【市民活動部】

分野名	施策の方針名
市民自治	市民自治

< G F欄の施策の方針における今後の展開(取組方針) >

【経営企画部】

施策の方針名	内容
市民自治	<p>SNSの普及など、情報提供手段が多様化する中、各メディアの特性を活かした情報発信を行い、様々な世代や事業者、NPOなどに対し、地域活動の活性化や行政運営への市民参画を促すことができるよう広報活動の充実に取り組みます。</p> <p>また、若年層を対象とした広聴活動をさらに充実させるため、学生を対象とした「青少年トーク」の開催を増やすとともに、勤労世代にも参加いただける広聴活動を企画・実施していきます。また、それに伴い、現行の広聴活動のうち需要の少ないものを廃止していくことも検討します。</p>

【市民活動部】

施策の方針名	内容
市民自治	<p>・平成24年度から市民活動団体と市による相互提案協働事業の仕組みを見直しました。見直しの結果を検証しながら、「市民のためのより良い公共サービスの提供」となるような協働事業の実現に向け、制度の在り方や仕組みを検討し、提案件数の増加にもつなげていくように取り組みます。</p> <p>・研修等を通じ、職員の協働に対する意識の向上をめざします。</p>

< H 実績指標:事業ごとの進捗を示す代表的な指標 >

目標指標	目標指標の定義	当初値	H22	H23	H24	H25	H22年度 目標値	H27年度 目標値
市民活動センターの登録団体数(十)	鎌倉市民活動センター及び大船市民活動センターの登録団体数	300 団体	388 団体	404 団体	423 団体	442 団体	380 団体	475 団体
市民参画・協働実践率(十)	市政への参画、市職員との協働を経験したことがある市民の割合	12.8 %	10.5 %	9.5 %	9.5 %	11.5 %	15.8 %	17.8 %

< I 事業コスト総額 >

分野別事業費		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
施策コスト	決算値 (A)	105,334千円	105,707千円	97,973千円	105,241千円	87,785千円	92,114千円		
	(国・県)	0千円	0千円	0千円	7,025千円	0千円	0千円		
	(負担金等)	5,620千円	4,988千円	5,129千円	4,367千円	5,143千円	6,223千円		
	(一般財源)	99,714千円	100,719千円	92,844千円	93,849千円	82,642千円	85,891千円		
	人員配置数	15.6人	13.6人	14.6人	15.9人	15.4人	16.0人		
	人件費 (B)	143,825千円	125,873千円	128,129千円	136,787千円	124,715千円	123,837千円		
	総事業費 (A+B)	249,159千円	231,580千円	226,102千円	242,028千円	212,500千円	215,951千円		
	対前年比		92.9%	97.6%	107.0%	87.8%	101.6%		

## 鎌倉市民評価委員会の評価

### ◎ この分野の8年間の取組の進捗状況・取組のあり方に関する意見

・8年間の評価の中で市民活動を促進するための広報紙やSNSによる情報発信を評価している。また、広聴事業への取組も評価されている。加えて、より深く市民参画と協働の具体的な活動や内容の評価が欲しかった。

・「ふらっとミーティング」や「青少年トーク」の開催等、市民や若年層にも行政に対して興味を持ってもらえるような取組が行われている。

・市民活動団体との協働を進めている。市政への市民参画のためにも必要である。しかし、相互提案協働事業が低調なのは残念である。市民団体と行政が噛み合っていない点がある。思い切った仕組みの見直しが俟たれる。

・モデル事業等が行われており、それらの結果を踏まえて今後の方向性が見えてくることに期待したい。

・広報紙はカラー面を活かし写真地図を用い、必要な情報の提供に努めた。ホームページはユーザー市民が見て、より分かり易く改修した。平成19年から、「本会議インターネット中継」、平成22年から「常任委員会等インターネット中継」を実施したことは評価できる。

・広報・広聴活動が随分充実してきた。市民便利張も市民目線に立った編集であり重宝している。

・民間刊行物「タウンニュース」(週刊)は、広報かまくらよりも先に、役立つ情報が記載されていることもある。市広報においても、より早く、より充実した情報提供が望まれる。

・行政文書ファイル簿の整備状況や役所内の開示までの手続きを見る限り、情報公開法、公文書管理法及びガイドラインが正しく理解されておらず、アカウントビリティーを積極的に果たそうと言う姿勢が感じられない。

きわめて優れていた：◎  
十分であった：○  
不十分であった：△

○

### ◎ 第3期基本計画に向けたこの分野に関する意見

・平成20年度から市民活動団体と市による相互提案協働事業を実施し、市提案協働事業、市民活動団体提案協働事業を行ってきた。今後もこうした市民の活力をいかした協働型の事業が益々重要な役割をもつてくると予想され、積極的に市民の知恵やパワーの活用、参画を図っていくべきである。

・地域のことは地域の方で解決しようとする市民力・地域力の醸成が必要である。市政への参画などの経験者が11.5%で極めて低い。その要因を探り経験者を増やすことが望まれる。

・情報発信手段が多様化している。市民も各世代で情報の取り方が異なる。

・様々な媒体を利用して情報を提供しているが、これらは広報活動であり、この施策とは性格が異なるので、分離した方が望ましいものと思われる。

・広聴活動もいろいろな手段で取り組んでいる。市民の意見を取り上げたその後の施策が大事である。

・全てのステークホルダーが様々な立場から行政に参画することは非常に重要である事から、この施策の必要性は高い。しかし、市が主導する事が望ましい施策と、市民が主導する事が望ましい施策がある事から、それらを見極めながら推進して頂きたい。

・市民自治として従来の3分野が統合されたので、今後の地域福祉の推進に期待したい。

### ◎ この分野の指標に関する意見

・市民の参画のしやすさと環境整備に関する指標は上昇し、目標値に達しているが、目標値の設定が50%を切っており低い。施策コストとの効率性を考えながら施策を実行していく必要がある。

・市民活動センター登録団体数が平成22年度の目標値を達成しているが、休眠団体がいくつあるのかも把握しておく必要がある。

・登録団体が増えても実際に協働していなければ参画した事にはならないため、意味がない。市政への参画は行動だけでは無く、発言も含まれることから、パブリックコメントへの発言者や議会での質問者も参画者としてカウントする事が出来るものと思われる。

・市民の市政への協働参画意識は向上しつつあると判断できるであろう。

・市民参画・協働の実践率の数値を上げたい。

・施策分野の統合を踏まえて、新たな指標と目標値の設定を行う必要がある。

## ◎ この分野に関する総括意見

- ・市民参画・協働実践率の向上に寄与するため、若年層の参加促進など、さらなる工夫が求められる。
- ・市民参画・協働を推進するためには行政と各団体の情報の共有化が必須条件である。
- ・団塊世代の現役引退により、中長期的には市民力・地域力が期待できるが、超長期的には弱体化するため、方策を練らなければならない時期が来る。
- ・市内の地区別で地域会議などのまちづくりを行っている。今後、拡大していくかの行政としての方向性を示してほしい。
- ・評価シートだけでは見えてこない多くの活動を推進されてきたと推測できるが、シートの記入が実際にどのように市民の参画や協働があり、それを施策進行の効果と捉えるかといった視点で今後は評価をしていくことが重要であろう。
- ・モデル事業等が行われており、それらの結果を踏まえて今後の「市民自治」の方向性が見えてくることに期待したい。
- ・市民参画・協働の推進は、各分野毎に行われるべきであり、この事業としてはそれぞれの分野に対し、どのような協働の形態があるかを提示したり、市民や団体を斡旋するなどのコーディネートに徹する事が望ましい。
- ・積極的な情報発信として、どうしても行政側が出したい情報の発信に偏りがちであるが、出たく無い情報であっても、市民からの要求があればすぐに提供できるよう、公文書管理法に準拠した文書管理を行う等、広報的な視点だけではなく、アカウントビリティーの視点に立って事業を推進していただきたい。